

令和元年6月27日現在

機関番号：32718

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04588

研究課題名（和文）体験と思考をつなぐ「生活を通した学習」モデルの構築 社会的協働学習実践の国際比較

研究課題名（英文）Study of the "Learning through the Life" based on the Relationship between Thinking and Experience

研究代表者

尾崎 博美（OZAKI, HIROMI）

東洋英和女学院大学・人間科学部・准教授

研究者番号：10528590

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、体験と思考をつなぐ「生活を通した学習」のモデル構築を目的とし、学校と学校以外の教育エージェントの連携による「社会的協働学習実践」の調査及び分析を行った。その結果として、第一に当該の学習において学校-家庭-地域の連携を生み出す「教育エージェント」の働きが重要であること、第二に、当該の学習において、「教える-学ぶ」という営みそのものの枠組みが「生活」の観点から再提示される点、第三に、当該の学習においては「生活」概念そのものの捉え直しが必須であり、現代の教育実践において、学校と生活を切り離れた「知」や「学習」の想定そのものが限界をもつことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、学校-家庭-地域の連携に基づく「社会的協働学習実践」の教育的意義・効果について、文献調査と実践調査、及び国際比較を包含した体系的研究としての意義をもつ。また、本研究は、「教育エージェント」という新たな観点から、学校知と生活知（実践知）、体験と思考とを包含した社会教育、学校教育、家庭教育を論じる上で基礎となる概念を提示した。さらに、本研究は、学校と学校以外の教育リソースとの連携がもつ効果・意義・課題を明らかにしたうえで、よりよい連環を形成するための具体的なモデルを提供した。その結果として、「生活を通した学習」を提供する教育力をもつ生活環境の在り方への示唆を提示した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to reconstruct the "Learning through Life" model, which was based on the relationship between "thinking" and "experience." Through selected field studies, I made it clear that some features of the practice of "Learning in Social Collaboration" be incorporated in "Learning through Life." First, I refer to "educational agents"; for example, museums, "NPOs," and companies, have a key role in creating a significant relationship between "thinking" and "experience." Second, we need to reconsider the framework of teaching and learning in order to realize the concept of "Learning through Life." Finally, the concept of "life" should be reconstructed, based on the relationship between the school, home, and local community.

研究分野：教育学、教育哲学

キーワード：体験と思考 生活を通した学習 社会的協働 学校知 生活知 学校-家庭-地域の連携

## 1. 研究開始当初の背景

「地域に開かれた学校」構想が提案されて以来、学校・地域・家庭の連携は日本における主な教育課題の一つとして提示され続けてきた。その背景にある、「学校知」と「生活知(実践知)」の分離(体験と思考の分離)という問題は、「勉強ができて生きる力をもつ子どもを育成できない学校教育」に対する批判として、現在もなお続いている状態にあった。

その一方で、単に学校から地域・家庭へ子どもを「還す」だけでは、上記の問題の有効な解決策とならないこともまた指摘がなされていた。さらには、単純に「体験」の量を増やすだけでは、単なる一過性のイベントとしてしか子どもたちには認識されず、そこから得るべき知識や技能の深化・統合につながらないという問題も存在する。つまり、学校「地域・家庭の教育力の低下」の問題、つまり現在の子どものとりまく環境がもはや「教育的環境」とは呼べないという問題は、継続して日本の教育理論、教育実践にとって重要な課題であったと言える。

本研究の開始当初、研究代表者である尾崎は、「学校知」と「生活知(実践知)」の分離、「地域・家庭の教育力の低下」という二つの問題に対して、学校-家庭-地域の連携に基づく社会的協働学習実践に有効な解決策の手がかりがあると想定した。本研究における「社会的協働学習実践」とは、学校の正規カリキュラムの外に位置付けられ、かつ、学校・地域・家庭・民間組織がもつ教育リソースを活用した教育活動を意味する。上記の着想は、研究代表者が実施した以下の研究成果に基づくものであった。

### (1) 大学-民間組織の連携による大学内保育施設の研究(2005-2011)

同研究は、研究代表者が「社会的協働学習実践」に着目するきっかけの一つとなった研究であり、2005年より継続して行った大学内保育施設の調査及び分析の結果である。当該の研究・調査を通して、大学内保育施設が大学のリソースと大学外のリソースとを共に活用することによって高い教育的効果を生み出している点を明らかにした。

【Cf: 科学研究費若手研究(B)「国際比較に基づく大学内保育施設の意義と役割に関する基礎的研究」<研究代表者 尾崎博美, 2010年-2011年>】

### (2) J. R. マーティンの提起する「教育エージェント」協働モデルの研究(2013-2015)

上記の大学内保育施設を対象とする研究が、本研究の実践分析の背景であるとするならば、一方で理論的背景となったのが、J. R. マーティンによって2002年に提唱された「教育エージェント」の考え方であった。これは、教会、図書館、博物館、児童館、出版社、放送局といった学校外の教育リソースを有するあらゆる組織を、学校と同等の教育主体としてみなす捉え方であり、本研究で「教育エージェント」の理論をより精緻に分析することで、実践と理論の双方向から、「社会的協働学習」の意義及び効果を明らかにすることが可能であると想定した。

【Cf: 科学研究費若手研究(B)「知」が埋め込まれた生活空間を創る「教育エージェント」協働モデルの国際比較研究」<研究代表者 尾崎博美, 2013年-2015年>】

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、国内・国外における社会的協働学習実践(「アフタースクール活動」を中心とした学校-家庭-地域の連携による教育活動)の比較分析を通して、体験と思考をつなぐ「生活を通しての学習」モデルを構築することにあった。それによって、子どもたちの体験と思考との双方を拡大させ、深化させる生活=学習がもつ教育的意義と可能性、及び課題を提示することを目指した。具体的には以下の2点であった。

- (1) 国内・国外における「アフタースクール活動」を中心とした社会的協働学習実践の実態を調査し、いかなる教育的効果を発揮しているかを吟味する。
- (2) 体験と思考をつなぐ「生活を通しての学習」を構築するために必要な学校-家庭-地域の協働モデルについて、特徴・性質・及び、実践的課題を提示する。

## 3. 研究の方法

本研究の方法は、文献調査、フィールド調査、調査結果分析及びモデル構築から構成された。

第一の文献調査は、「社会的協働学習実践」についての理論分析、「社会的協働学習実践」に関する先行研究分析、思考と体験、生活知・実践知に関する先行研究調査であった。具体的な調査対象文献は以下のとおりとなった。

- 1) 「社会的協働学習実践」の理論枠組みに関する先行研究文献及び資料  
: 主としてジェーン・ローランド・マーティンの著作および関連論文、資料
- 2) 「社会的協働学習実践」の事例に関する先行研究文献及び資料  
: 学童保育、放課後のクラブ活動への地域の参入などを対象とする論文、資料
- 3) 生活知・実践知、体験-思考の深化・統合に関する先行研究文献及び資料  
: 状況的、文脈的な「知」の在り方(生活経験・空間がもつ教育的効果)  
生活知・実践知の獲得方法・教授方法 以上 について論じた論文、資料

第二のフィールド調査は、国内・国外における「社会的協働学習実践」を対象とした訪問調査及び、学校・家庭・地域の協働に基づく「教育エージェント」連携の訪問調査であった。具体的な研究調査先は「4.研究成果」に記載するが、主たる調査項目は下記のとおりであった。活動の設置過程および沿革 学校外教育リソースと社会的協働学習実践の関係、活動の理念・カリキュラム スタッフの資格、研修制度、活動の運営形態（運営主体・補助金制度等） 公的・私的学校の関係、活動の課題や問題 特色ある活動（大学リソースの活用、保護者との連携等）

第三の調査結果分析及びモデル構築においては、第一、第二の結果を踏まえ、「社会的協働学習実践」が構築し得る「知」（生活知・実践知）の体系、体験と思考とをつなぐ「生活を通しての学習」の実現可能性とそのモデル（実例、特徴、枠組み等）を提示することを目指した。

#### 4. 研究成果

(1) 本研究において実施した、主たるフィールド調査、インタビュー調査、及び概要は以下のとおりである。

- ・北海道、宮城県、岩手県、山梨県、石川県、兵庫県、アメリカ合衆国ボストン市、イスラエル、エルサレム市等における学校、美術館・博物館・NGO 団体訪問調査  
：これらの調査を通して、「学校と学校以外の教育リソースとの連携」の特徴の一部を明らかにすることができた。また、「社会的協働学習実践」の理念面と設置・運営との関係性及び課題について、分析を進めた。
- ・岡山県倉敷市での美術館訪問調査及びインタビュー調査（2017年5月）  
：美術館における地域に開かれた教育プログラムの沿革、課題、コアとなる教育的概念等の検討、および美術館と地域との関係における経済的観点について知見を得ることが出来た。また、本調査結果を、既存の研究の中で検討対象としてきたボローニャ市の子ども図書館の実践（地域における子どもへの教育プログラムの提供、またそこにおける連携の形）、アンテロス美術館との実践（感覚を通しての知の育成の実践）と比較分析を進めることにより、学校・地域・家庭の連携に基づく「生活を通じた学習」がもたらす教育的効果の実践モデルを構築する手がかりを得た。
- ・ジェーン・ローランド・マーティン氏へのインタビュー調査（2018年5月）  
：「教育エージェント」理論の提唱者であるマーティン氏に対して、当該概念が持つ文化的、歴史的な視点について調査を行った。また、「知」を捉える上での、「生活」「協働」「ケア」といった概念がもつ重要性についても示唆を得た。
- ・アメリカ、ボストン子ども博物館における訪問調査及びインタビュー調査（2018年5月）  
：同博物館における子ども向けプログラムの歴史、設定経緯、特徴及び現在の課題等についてインタビュー調査を実施した。同博物館においては学校との協働学習が盛んであり、同博物館内にワークショップの成果物等も積極的に設置されていた。
- ・アメリカ、ケンブリッジ市における小学校訪問調査（2018年5月）  
：Amigos School (Cambridge Public Schools)、Mattapan Early Elementary School、Charles H. Taylor Elementary School 等を訪問調査し、子どもたちの活動・探求において当該の学校がある地域（市）やそこにある公共施設や自治体と連携した協働的な学びの効果と可能性についての検討を行った。
- ・教育哲学会、教育思想史学会、日本教師学学会、Philosophy of Education Society of Australasia、International Network of Philosophers of Education Conference 等への学会参加  
：主として思考と行為、経験等を包含する人間観・教育目的の検討について知見を得た。

(2) 本研究を通して、「生活を通じた学習」を生み出しうる学校と学校以外の教育リソースとの連携（社会的協働学習実践）について、以下の点が明らかとなった。

教育リソースの活用は、当該のリソースを管理・提供する教育エージェントの働きによって大きく左右される。その際の教育エージェントは、文化的資本の管理者・保護者としてだけでなく、「教育」の担い手としての意図に基づいて教育リソースの提供を行っていることが明らかとなった。重要な点は、その際に当該の教育エージェントが提供する「学習」及び「知」の想定が、学校教育が想定するとされる「学校知」とは異なる種類をもって提案される点である。それは、例えば美術館や博物館、地域やNGOがもつ教育リソースの「学校化」ではなく、当該の教育リソースそのものがもつ特徴に依拠している。

次に、「生活を通じた学習」を生み出す教育リソースの活用は、学校教員とそれ以外の教育エージェントとの多様な連携を必要とする点である。例えば、岡山県倉敷市の大原美術館では「学校まるごと美術館」や「未就学児童対象プログラム」等の実践がなされている。その際には、「学校教員と美術館スタッフが打ち合せを重ね、準備をすすめる」ことが前提されている（公益財団法人 大原美術館公式 HP「教育普及活動」より抜粋。URL：<https://www.ohara.or.jp/education/>、2019年6月最終アクセス）。ここでの「連携」とは、前述のように、学校知の論理が主導する形での「学校化」ではない。むしろ、学校と学校外の教育エージェントの連携によって、その双方が変容をもたらされるような連携の形が目指されている。



## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計 3 件)

1. 尾崎博美, 2017年, 「「S. K. Langerの「シンボル形式」論に基づく「教える - 学ぶ」営みの再提示—創造的な教授としての「創作」と能動的な学習としての「鑑賞」—」『東洋英和女学院大学 人文・社会科学論集』, vol.34, pp.1-20

2. 尾崎博美, 2017年, 「書評「平井悠介著『エイミー・ガットマンの教育理論—現代アメリカ教育哲学における平等論の変容』」, 『教育哲学研究』, vol.118, pp.194-200, 教育哲学会。

3. 尾崎博美, 2018年, 「「生と死」について学ぶことの意義とは何か —「わかる」ことの多層性に基づいて—」『死生学年報』, 2019年度版, pp.155-174, 東洋英和女学院大学死生学研究所。

### 〔学会発表〕(計 2 件)

1. 尾崎博美, 「日本の教員養成における「教育思想史」の誕生と意義—「教える」ことを“教える”」営みの多層性に向けて—, 教育思想史学会, 2016年09月11日, 武庫川女子大学(兵庫県西宮市)

2. 尾崎博美, 「学習者の主体性を引き出す「創造的教授」の可能性—シンボル形式論における「創作」・「鑑賞」概念に着目して—, 日本教師学会, 2017年03月05日, 於早稲田大学所沢キャンパス(埼玉県所沢市)

### 〔図書〕(計 3 件)

1. 尾崎博美(共著), 『ワークで学ぶ教職概論』, ナカニシヤ出版, 担当箇所: 第2章「教師と生徒の「いい関係」とは? 発展性と創造性をもたらす「教える - 学ぶ」関係」, pp.15-28, 共著者: 井藤元, 平石晃樹他。

2. 尾崎博美(共著), 2018年, 『教育思想事典 増補改訂版』, 教育思想史学会編, 担当項目「ケア」「シンボル」「ホーム」, 勁草書房。

3. 尾崎博美(編著), 2018年, 『ワークで学ぶ教育課程論』, ナカニシヤ出版, 担当箇所: 編集, 及び第1章「人間を計画通り育てることはできるのか? 「教育目的」へいたる道のりとしての教育課程」, 共著者: 井藤元, 井谷信彦他。

### 〔その他〕(計 1 件)

1. 教育学術新聞「社会人教育の目的とは何か?—社会の知と学問の知の往還の新たな形へ—」,

## 6. 研究組織

### (1)研究協力者

- ・研究協力者氏名: 生田 久美子(田園調布学園大学学長)  
ローマ字氏名: IKUTA KUMIKO
- ・研究協力者氏名: 高橋 春菜(盛岡大学文学部助教)  
ローマ字氏名: TAKAHASHI HARUNA
- ・研究協力者氏名: 高崎 春華(東洋英和女学院大学国際社会学部講師)  
ローマ字氏名: TAKASAKI HARUKA
- ・研究協力者氏名: 山崎 由理(ブルックリン日本語学園教員)  
ローマ字氏名: YAMAZAKI YURI

科研費による研究は, 研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため, 研究の実施や研究成果の公表等については, 国の要請等に基づくものではなく, その研究成果に関する見解や責任は, 研究者個人に帰属されます。